

平成18年2月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月19日

上場会社名 株式会社 マルエツ
 コード番号 8178
 (URL <http://www.maruetsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

太田 清徳
 井野 浩一

上場取引所 東
 本社所在地 都道府県
 東京都
 TEL (03)3590-0016

中間決算取締役会開催日 平成17年10月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
17年8月中間期	百万円 % 166,415 (7.0)	百万円 % 1,647 (34.6)	百万円 % 1,480 (29.6)
16年8月中間期	179,019 (2.9)	2,519 (23.5)	2,101 (24.4)
17年2月期	351,948	2,729	2,232

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
17年8月中間期	百万円 % 1,040 (-)	円 銭 8 40	円 銭
16年8月中間期	1,258 (350.9)	10 19	10 12
17年2月期	21,089	170 58	

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 53百万円 16年8月中間期 3百万円 17年2月期 5百万円
 期中平均株式数（連結）17年8月中間期 123,813,115株 16年8月中間期 123,492,403株 17年2月期 123,634,947株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年8月中間期	百万円 140,577	百万円 47,002	% 33.4	円 銭 379 61
16年8月中間期	163,235	71,894	44.0	580 68
17年2月期	140,633	48,902	34.8	395 00

(注) 期末発行済株式数（連結）17年8月中間期 123,816,407株 16年8月中間期 123,810,765株 17年2月期 123,804,066株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
17年8月中間期	百万円 2,108	百万円 4,271	百万円 2,338	百万円 8,742
16年8月中間期	3,860	2,305	3,014	10,170
17年2月期	3,851	9,056	6,684	13,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）社 (除外) 社 持分法（新規）1社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 330,000	百万円 2,100	百万円 3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）26円65銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料8ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社により構成）により構成され小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらに不動産事業等の事業活動を展開しています。当企業グループの事業にかかる位置付けは次のとおりです。

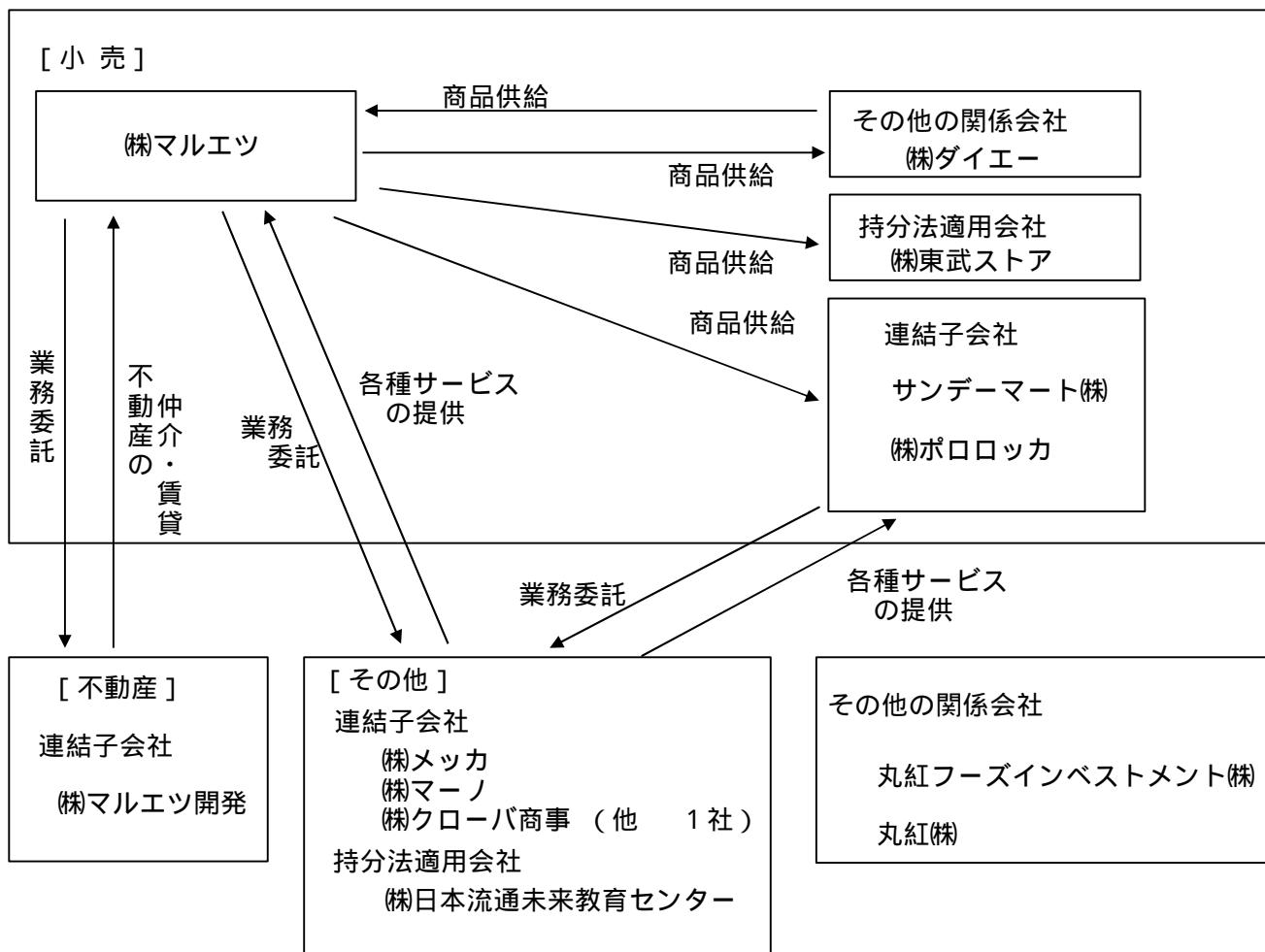
小 売 事 業 関 連 —— 当社、サンデーマート(株)、(株)ポロロッカがスーパーマーケットを営んでいます。

不 動 产 事 業 関 連 —— (株)マルエツ開発が営んでいます。

そ の 他 —— (株)メッカはスポーツ機器の販売を、(株)マーノは事務処理の受託業務を、(株)クローバ商事は商品開発を担当しています。

(注) 当社は、平成17年6月29日付で(株)東武ストアの新株予約権行使いたしました。
これにより、同社は、当社の持分法適用会社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

マルエツグループは、“For the Customers”の経営理念のもと、食生活を支える地域社会のライフラインとしてお客様の生活シーンに合わせた商品やサービスの提供により、お客様との密接な信頼関係のある“地縁ストア”づくりを進めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上並びに財務体质の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行なうこと、並びに安定した配当を継続することが重要と考えております。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきました。

3. 目標とする経営指標

当グループは、資本の効率的な運用を重視し、中期的に経常利益の増大と資産の有効活用を目指して、総資本経常利益率、株主資本経常利益率の指標の向上を推進すべく経営にあたってまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善等により緩やかな回復傾向をたどっておりますが、食品に対する消費マインドは依然として不透明であり、減損会計や業種・業態を越えた競合激化により、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において、「意識と体质を変える」「営業を変える」「経営インフラを変える」のキーワードのもと、各経費構造の見直しにより、厳しい環境でも利益が確保できる経営体质を作り上げていくと同時に、新店投資の見直しによりローコスト出店体制の再構築を行い強固な経営体制を構築してまいります。

また、お客様を起点とした商品改革に取り組み、品質とこだわり重視の「FOODEX」、環境を重視した「HOMEeX」商品の開発の拡大や、産地直送商品の拡大等を図ってまいります。

さらに、人材の育成については、店長の1ヶ月研修の継続実施及び売場でお客様と商品を通じて会話のできる人材の育成のため、チーズや酒並びに嗜好品のコンシェルジュの育成を継続してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、前掲の経営理念及び経営方針のもと、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では取締役・監査役制度をもとに引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。取締役会は19名で構成されております。取締役会の他に、取締役会付議事項の審議・方向付けを役割とする「常務会」と、経営に関する全般的重要事項の審議・決定を行う「経営会議」を設置しています。こうした業務執行状況を監視するため、監査役会は4名で（内3名は社外監査役）構成しております。

グループ関連会社を含めた業務活動全般に関する監査については、これを専任する監査室を設置し、業務実施の妥当性、法令の遵守状況等に係わる内部監査を通じて業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行なうよう努めています。

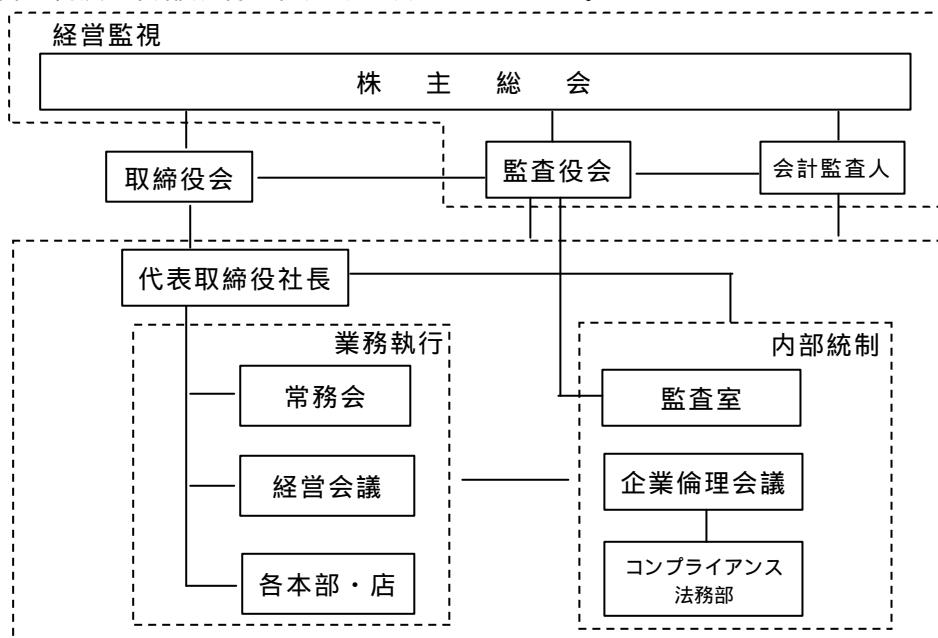
監査は、監査役監査、内部監査に加え会計監査人の会計監査を加えた三者監査を実施することにより、透明性の高い公正な監査を実施できる体制としています。

一方、コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、平成15年2月「マルエツグループ行動憲章」を制定するとともに、コンプライアンスに関わる施策の審議・決定を行なうために社長を議長とする「企業倫理会議」を発足させ、これをサポートする専任部署としてコンプライアンス法務部を設置しています。また、コンプライアンスに係る社内的重要情報を、現場から電話・メール等により直接経営に伝えられる社内通報制度として「マルエツホットライン」を設け、それらの内容を調査、検討し社内風土の改善に努めています。

さらに、平成15年10月には、「マルエツグループ行動憲章」に基づき、より具体的なマルエツの企業活動の規範となる「マルエツグループ行動基準」を策定するとともに、「消費者重視経営」の視点から、その内容を広く社外の方々にもご理解いただくことを目的に、「マルエツホームページ」にその全文を掲載し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様とのより一層の信頼関係の構築に取り組んでいます。

このような施策をグループ全体に浸透させるため、関連会社を含め役員・従業員全員を対象に「コンプライアンス携帯カード」や「マルエツグループ行動基準小冊子」を配布するとともに、経営の最重要課題の一つとして、コンプライアンスの定着に向けた取り組みを継続してまいります。

経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



6. 関連当事者との関係に関する基本方針

（株）ダイエーは、当社の議決権の37.9%（うち間接所有0.1%、平成17年8月31日現在）を保有しています。

（株）ダイエーは小売業を行なっており、当社は同社から商品供給を受けております。取引条件については市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しています。

また、当社はグループ内において営業面その他の情報の共有化を図り、グループ全体の企業価値向上に寄与してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業部門、家計部門がともに改善し景気は緩やかな回復傾向をたどっておりますが、年金問題等の不安材料により、食品に対する消費マインドは依然として不透明であり、本格的な消費動向の回復には至りませんでした。

小売業界では、業種・業態を超えた企業間競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社は本年10月に創業60周年を迎えることとなりました。60周年を迎えるにあたり、本年度を「改革元年」と位置づけ、お客様起点の商品開発、人材の積極的な活用を中心に取り組みを続けていくとともに、長年のお客様のご愛顧に感謝を込めて、本年8月18日より60日間、「感謝」「感動」「お得」を統一テーマとして、全店を挙げて「60周年創業祭」を開催いたしました。

また、商品開発につきましては、品質重視の「FOODEX（フーデックス）」と環境に配慮した「HOMEEX（ホームエックス）」は、着実にお客様のご支持をいただき、累計で約420品目となりました。

営業施策面につきましては、お客様のご要望や利便性を具現化するため、8店舗の改裝及びリニューアルを行なうとともに、深夜営業店舗は11店舗拡大して合計102店舗とするなど多様化するお客様のライフスタイルの変化に対するニーズを取り込める体制を進めています。

一方、システム面では、新POSシステムの導入拡大を図ると同時に、店舗で使用する携帯型端末のバージョンアップを実施したことにより、商品発注や売価変更等の作業が売場で商品の動きを実際に確認しながら行なえる等、売場の変化にスピーディに対応しております。

環境、社会貢献活動につきましては、当社の店舗に設置している水の自動販売機の売上金の一部を、社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄与することで、大切な水資源の確保に役立てていただいております。また、お買物袋持参運動の継続実施や、体の不自由な方や高齢の方の手助けをするサービス介助士の店舗への配置拡大を図ってまいりました。

人材育成面につきましては、株式会社日本流通未来教育センターを活用し、1ヵ月間店長を現場の業務から開放し、自店の問題点を客観的に分析し解決方法を見出していく「店長1ヵ月研修」の拡大等、階層別教育の充実に取り組んでまいりました。また、合計で約180名のチーズや酒、並びに嗜好品のコンシェルジュを配置し、お客様と商品を通じて会話のできる従業員の拡大育成を図っております。

店舗につきましては、天王町店（神奈川県）、草加八幡店（埼玉県）、新小岩店（東京都）、四季の森フォレオ店（神奈川県）、東中山店（千葉県）の5店舗を新設しました。

また、経営資源の効率化を図るため、北浦和HOPビル店（埼玉県）他11店舗の閉鎖を行なった結果、当中間期末の店舗数は204店舗となりました。

連結子会社では、サンデーマート株式会社におきまして1店舗の新設、株式会社ポロロッカにおきまして1店舗の新設と近畿地区17店舗の営業譲渡と3店舗の閉鎖を行ない、当中間連結会計期間末のグループのスーパーマーケット総店舗数は251店舗となりました。なお、健康関連事業を営む株式会社メッカや、不動産の仲介・賃貸・管理を営む株式会社マルエツ開発は、それぞれ事業の拡大を図っています。

これらの結果、当中間連結会計期間末の連結営業収益は1,664億15百万円（前期比7%減）連結経常利益は14億80百万円（前期比29.6%減）となりました。なお、特別損失として減損損失、店舗閉鎖費用、役員退職慰労金等11億71百万円計上した結果、連結中間純損失は10億40百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後におきましても、個人消費等を大きく改善する経済動向は見当たらず、小売業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社は新たに「構造改革委員会」を発足させ、店舗閉鎖も含め各経費構造等の改革を推進しております。

営業施策面、店舗オペレーション面の改革のみならず、従業員の意識改革も推進し、環境変化へのスピーディーな適応を図ってまいります。

さらに、連結子会社におきましても営業基盤の拡充を図り、“For the Customers”の経営理念のもと、マルエツグループの収益力の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、単体では、通期で9店舗、小売部門のグループ合計では、通期で12店舗の開設を計画しています。

改装につきましては、単体では、通期で15店舗程度、小売部門のグループ合計では、通期で19店舗程度を計画しています。

通期につきましては、当初の業績予想を修正しまして、連結営業収益は3,300億円（前期比6.2%減）、連結経常利益は21億円（前期比5.9%減）、また、特別損失として減損処理店舗への追加投資（POSシステム等）として約9億円、一層の経営効率改善を図る為下期に不採算店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖関連費用として約26億円等の計上を予定しているため連結当期純損失33億円を見込んでいます。

2.財政状態およびキャッシュ・フロー

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、1,405億77百万円となりました。主に、新店、店舗の改装等に関する投資により有形固定資産が33億47百万円増加した一方、当該投資等に伴う支出、借入金の返済等により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ45億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ、18億44百万円増加し、935億75百万円となりました。主に買掛金24億48百万円の増加ですが、借入金の返済等により有利子負債が16億1百万円万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、470億2百万円となりました。主に期末配当金の支払いと、中間純損失10億40百万円を計上したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ45億円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は87億42百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間（当期）純利益3億8百万円に減価償却費12億19百万円と仕入債務の増加18億42百万円等により、21億8百万円の資金増加（前年同期比54.6%）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、有形固定資産の取得による支出53億62百万円等により、42億71百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、長期借入金の返済による支出13億51百万円、配当金の支払7億42百万円等により、23億38百万円の資金減少（前年同期比77.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成16年8月 中間	平成17年8月 中間	平成17年2月 期末
株主資本比率(%)	44.0	33.4	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	40.0	44.9	50.3
債務償還年数(年)	7.0	11.7	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	5.3	4.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。

当中間連結会計期間末日(平成17年8月31日)現在、以下のようなものがあると考えております。

(1) 小売事業における市場動向

当社グループの中核事業である小売事業は、景気や個人消費の動向、異常気象等の影響を受けやすい特性があります。店舗間競争が激化している環境下で、個人消費の低迷が長期にわたり続いた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食品衛生法・JAS法・薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しておりますが、現在予期し得ない法的規制等が設けられたり、これら法的規制等に依る指導を受けた場合、当社グループの営業活動が制限されることにより、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは出店に関して、マーケット分析等を行ない投資回収計画を作成しておりますが開店後の業績が対策を講じても計画通りに推移しない場合、投資回収に計画差が生じ、以後の出店計画を見直す場合があります。

店舗の出店または閉鎖が計画通りに推移しない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性

当社グループでは、食品の安全性に日頃より充分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴（トレーサビリティ）の明確化に努めています。

万一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、一昨年の米国産牛のBSE問題等予期せぬ事態が発生することにより、消費者に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)繰延税金資産

当社グループは、5年以内の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しておりますが、当該予測と実績が乖離した場合には回収可能性の見直しを行ない、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)年金債務及び年金資産

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率を前提に算出しています。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利・金融市場の動向

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金もあり、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)訴訟事件

当社の店舗の賃貸人である八三商事株式会社により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。原告の請求が認められた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)店舗システム運用上のリスク

当社グループが事業展開をするための店舗における各種システムは、通信回線の二重化、不正侵入抑止等の対策を講じてますが、一般的認識のとおり完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)事業展開地域における自然災害等

当社グループの事業展開拠点は首都圏に集中しております。したがいまして、首都圏において大規模な地震・風水害などの自然災害や、テロ行為及び人為的要因を含む様々なトラブル等の発生により、事業の運営に支障をきたす場合や設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績予想に関する留意事項

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがいまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知下さい。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]								
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	10,170		8,742		13,243			
売 掛 金	1,643		1,695		1,313			
有 価 証 券	-		9		9			
た な 卸 資 産	13,138		12,206		11,827			
繰 延 税 金 資 産	3,589		174		152			
そ の 他	10,986		9,827		9,234			
流 動 資 産 合 計	39,527	24.2	32,656	23.2	35,780	25.4		
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物	38,765		27,831		27,239			
土 地	32,095		25,157		23,802			
そ の 他	3,723		4,516		3,116			
計	74,584	45.7	57,505	40.9	54,158	38.5		
無 形 固 定 資 産	815	0.5	723	0.5	870	0.7		
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	2,326		4,852		3,159			
差 入 保 証 金	40,237		37,546		39,253			
繰 延 税 金 資 産	4,187		5,950		7,056			
そ の 他	1,763		2,680		1,415			
貸 倒 引 当 金	231		1,346		1,078			
計	48,283	29.6	49,684	35.4	49,807	35.4		
固 定 資 産 合 計	123,682	75.8	107,913	76.8	104,835	74.6		
繰 延 資 産								
社 債 発 行 費	25		8		16			
計	25	0.0	8	0.0	16	0.0		
資 産 合 計	163,235	100.0	140,577	100.0	140,633	100.0		

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]								
流 動 負 債								
買 掛 金	21,653		20,493		18,044			
短 期 借 入 金	9,124		17,018		18,141			
コマーシャルペーパー	5,000		4,000		3,500			
未 払 法 人 税 等	241		348		371			
そ の 他	6,811		8,504		7,968			
流 動 負 債 合 計	42,830	26.3	50,363	35.8	48,025	34.1		
固 定 負 債								
社 債	10,000		10,000		10,000			
長 期 借 入 金	29,613		18,195		19,173			
退 職 給 付 引 当 金	2,549		229		4,081			
そ の 他	6,346		14,786		10,449			
固 定 負 債 合 計	48,510	29.7	43,211	30.8	43,704	31.1		
負 債 合 計	91,340	56.0	93,575	66.6	91,730	65.2		
[少 数 株 主 持 分]								
少 数 株 主 持 分	-		-		-		-	
[資本の部]								
資 本 金	37,549	23.0	37,549	26.7	37,549	26.7		
資 本 剰 余 金	35,788	21.9	17,934	12.8	35,788	25.5		
利 益 剰 余 金	673	0.4	6,345	4.5	22,417	15.9		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	380	0.2	358	0.2	481	0.3		
自 己 株 式	2,496	1.5	2,494	1.8	2,500	1.8		
資 本 合 計	71,894	44.0	47,002	33.4	48,902	34.8		
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	163,235	100.0	140,577	100.0	140,633	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	175,706	%	163,216	100.0	345,528	100.0		%
売 上 原 価	127,306	72.5	118,556	72.6	251,227	72.7		
売 上 総 利 益	48,399	27.5	44,660	27.4	94,301	27.3		
営 業 収 入	3,312	1.9	3,198	1.9	6,419	1.9		
営 業 総 利 益	51,712	29.4	47,859	29.3	100,721	29.2		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,193	28.0	46,211	28.3	97,991	28.4		
営 業 利 益	2,519	1.4	1,647	1.0	2,729	0.8		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	188		63		401			
匿 名 組 合 投 資 利 益	-		214		165			
そ の 他	59		143		112			
営 業 外 収 益 合 計	247	0.1	421	0.3	679	0.2		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	496		396		893			
そ の 他	168		191		283			
営 業 外 費 用 合 計	665	0.3	588	0.4	1,176	0.3		
経 常 利 益	2,101	1.2	1,480	0.9	2,232	0.7		
特 別 利 益	3,648	2.1	-	-	7,352	2.1		
特 別 損 失	1,859	1.1	1,171	0.7	27,390	7.9		
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期) 純 利 益	3,890	2.2	308	0.2	17,805	5.1		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	233		180		388			
法 人 税 等 調 整 額	2,399		1,168		2,896			
中 間 (当期) 純 利 益	1,258	0.7	1,040	0.6	21,089	6.1		

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	連結剰余金計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		35,776	35,788	35,776
資 本 剰 余 金 增 加 高		(11)	(0)	(12)
自 己 株 式 処 分 差 益		11	0	12
資 本 剰 余 金 減 少 高		()	(17,854)	()
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 高			17,111	
配 当 金			742	
資本剰余金中間期末(期末)残高		35,788	17,934	35,788
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		155	22,417	155
利 益 剰 余 金 增 加 高		(1,258)	(17,111)	()
中 間 (当 期) 純 利 益		1,258		
その他の資本剰余金からの振替高			17,111	
利 益 剰 余 金 減 少 高		(740)	(1,040)	(22,572)
中 間 (当 期) 純 損 失			1,040	21,089
配 当 金		740		1,482
利益剰余金中間期末(期末)残高		673	6,345	22,417

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年 3月1日 至 平成17年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,890	308		17,805
減価償却費	1,651	1,219		3,270
退職給付引当金の増減額	270	14		1,802
前払年金費用の増減額	-	1		-
貸倒引当金増減額	-	21		846
受取利息及び受取配当金	188	63		401
支払利息	496	396		893
投資有価証券売却益	3,648	-		3,648
固定資産売却損	321	110		471
固定資産売却益	-	-		1,103
固定資産除却損	293	57		2,473
固定資産信託受益権売却益	-	-		2,571
減損損失	-	389		19,060
連続調整勘定一括償却	460	-		460
匿名組合投資利益	-	214		111
売上債権の増減額	407	382		77
たな卸資産の増減額	1,013	379		297
仕入債務の増減額	2,049	1,842		930
未払消費税等の増減額	92	246		39
預り保証金の増減額	111	151		193
その他の	809	374		2,332
小計	4,781	2,805		5,026
利息及び配当金受取額	188	63		401
利息支払額	599	394		1,000
法人税等支払額	509	366		575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,860	2,108		3,851
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,109	5,362		7,835
有形固定資産の売却による収入	1,265	1,038		4,429
固定資産信託受益権売却による収入	-	-		5,385
無形固定資産の取得による支出	252	8		405
投資有価証券の取得による支出	-	1,637		-
投資有価証券の売却による収入	5,305	-		6,481
差入保証金の増加による支出	1,037	569		1,663
差入保証金の減少による収入	1,143	2,268		2,687
貸付けによる支出	52	35		83
貸付金の回収による収入	43	37		60
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,305	4,271		9,056

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
		金 額	金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,650	750	990
長期借入金の調達による収入		5,600	-	6,000
長期借入金の返済による支出		4,567	1,351	5,729
コマーシャルペーパー純増減額		5,000	500	3,500
社債の償還による支出		10,200	-	10,200
自己株式の取得による支出		12	8	24
自己株式の処分による収入		254	15	262
親会社による配当金の支払額		740	742	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,014	2,338	6,684
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増減額				
		3,151	4,500	6,224
. 現金及び現金同等物期首残高				
		7,019	13,243	7,019
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高				
		10,170	8,742	13,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結の範囲に含めています。

(株)クローバ商事、(株)サンデーマート、(株)パンダスタンプ販売、(株)ポロロッカ
(株)マーノ、(株)マルエツ開発、(株)メッカ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)東武ストア、(株)日本流通未来教育センター

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東武警備サポート、(株)東武フーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ————— 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ————— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

たな卸資産

商 品 ————— 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 藏 品 ————— 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 建物(建物附属設備を含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

無形固定資産 ————— 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ————— 商法施行規則の規定に基づき、3年間に毎期均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 借入金の利息

ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行なっています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

平成17年5月26日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度(規定を含む)を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して平成17年5月26日までの慰労金として、従来の制度に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給予定額259百万円を「役員退職金」として未払計上しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	48,743	43,804	46,194

2. 担保に供している資産

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有価証券	-	9	9
建物及び構築物	4,537	3,995	4,318
土地	15,310	11,350	10,929
投資有価証券	20	19	10
差入保証金	299	283	291
合計	20,168	15,658	15,560

3. 保証債務

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
保証債務	2	-	-

4. 偶発債務

提出会社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金 2 億 14 百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
投資有価証券売却益	3,648	-	3,648
固定資産信託受益権売却益	-	-	2,571
固定資産売却益	-	-	1,103
その他の	-	-	29

2. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 減損損失	失	-	389	19,060
役員退職慰労金		11	381	13
店舗閉鎖費用		158	290	3,696
固定資産売却損		321	110	471
固定資産除却損		245	-	-
2 過年度賃料等		662	-	662
3 退職給付費用		-	-	1,274
貸倒引当金繰入額		-	-	671
連結調整勘定一括償却		460	-	460
その他の		-	-	1,079

.1 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

- .2 前中間連結会計期間におきまして、提出会社の店舗賃貸人は賃貸借契約の増額特約に基づく賃料増額を求める訴訟を提起し、東京高等裁判所控訴審判決により提出会社に賃料差額及び遅延損害金2億24百万円の支払いが命じられ、最高裁裁判所は、平成16年6月8日に上告審を受理しないことを決定しました。これに伴い当該支払額2億24百万円及び最高裁決定を踏まえた過年度分賃借料差額等4億38百万円を「過年度賃料等」として処理しています。
- .3 前連結会計年度におきまして、退職金制度のうち適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行したことによるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,170 -	8,742 -	13,243 -
現金及び現金同等物	10,170	8,742	13,243

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行なっておりますので、記載を省略しています。

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成16年 8月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,349	1,689	340
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	192	492	299
小 計	1,541	2,181	639

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	-
合 計	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	18
合 計	18
(3) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	106
合 計	106

(当中間連結会計期間末) (平成17年 8月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	29	29	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	29	29	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	895	1,481	585
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	895	1,481	585

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	-
合 計	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	13
合 計	883
(3) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	2,455
合 計	2,455

(前連結会計年度末) (平成17年 2月28日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,349	1,885	536
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	192	467	274
小計	1,541	2,353	811

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,481	3,648	-

4.時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	-
合計	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18 - 669
合計	687
(3) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	109
合計	109

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9	10	-	-

(デリバティブ取引)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」「不動産事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当中間連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	580.68	379.61	395.00
1株当たり中間(当期)純利益	10.19	8.40	170.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10.12		

当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきまして、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	1,258	1,040	21,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,258	1,040	21,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,492	123,813	123,634
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(百万円)			
新株予約権	782		
普通株式増加数(千株)	782		

(販売の状況)

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとあります。(単位 百万円)

区分	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前期比(%)
		自平成16年 3月 1日 至平成16年 8月31日	金額	構成比(%)	金額	
売上高	生鮮食品	54,044	30.2	50,053	30.1	92.6
	加工食品	104,951	58.6	98,161	59.0	93.5
	雑貨衣料	15,204	8.5	13,453	8.1	88.5
	その他の	1,505	0.8	1,548	0.9	102.8
	小計	175,706	98.1	163,216	98.1	92.9
その他営業収入		3,312	1.9	3,198	1.9	96.5
合計		179,019	100.0	166,415	100.0	93.0